

現代日本ファシズム論——「新しい資本主義」——「『安保』ファシズム」の土台作り——

金子 勝

はじめに

新型コロナウイルス感染症（肺炎）の「パンデミック（Pandemic）^①」（世界的大流行）は、新型コロナウイルスの変異株（「第1表」参照）が次々と出現することにより、終息する気配はみられない^②。

第1表 新型コロナウイルスの変異株

	初確認された時期と国	従来株と比べた感染力
α アルファ株	2020年9月 英国	1.32倍
β ベータ株	2020年5月 南アフリカ	1.5倍程度
γ ガンマ株	2020年11月 ブラジル	1.4～2.2倍
δ デルタ株	2020年10月 インド	アルファ株の 1.5倍
ο オミクロン株	2021年11月 南アフリカ	?

※厚生労働省の資料を基に作成

（註）世界保健機関（WHO）が変異株を VOC（懸念される変異株）に指定した時期は、アルファ株 2020年12月、ベータ株 2020年12月、ガンマ株 2021年1月、デルタ株 2021年5月、オミクロン株 2021年11月26日（2021年11月28日付「読売新聞（朝刊）」）。

日本国初のオミクロン株の検出は、2021年11月30日（ナミビアからの入国者）。

（出所）2021年12月1日付「毎日新聞（朝刊）」。

この「パンデミック」は、世界中の人々の生命・健康・経済的精神的生活に危害を加えただけでなく、世界各国の国家社会の「病理」（差別・不平等・虐待・貧富格差等）をも炙り出し、ポスト新型コロナウイルス国家社会（国）の「あり方」が、世界各国の共通の課題となっている。

日本国では、安倍晋三内閣と菅義偉内閣（2020年9月16日発足）が、一方で、①新型コロナウイルス禍から自己の生命・健康・経済的精神的生活を自力で守る「災禍防御自助主義」を国民に強いた。巨大資本・大富豪に最大限の利潤追求を保障するための弱肉強食主義・弱者放置主義を実施する新自由主義を守るため

である。

他方で、⑤自己の内閣の政治目的の達成のために、新型コロナウイルスを弄んだ。

その政治目的とは、新型コロナウイルス感染症の「日本パンデミック」のもとでの経済活性化と国威発揚を狙った東京オリンピック・パラリンピックの開催であり、また、「災禍防御自助主義」を用いて新型コロナウイルス危機を国民に煽り、国家と国民を戦時体制に置くことができるようにする「緊急事態条項」を日本国憲法の中に取り入れる布石を打つことであった。

例えば、自由民主党・二階派の伊吹文明衆議院議員（元衆議院議長）は、2020年1月30日の二階派の例会において、「（新型コロナウイルスの肺炎拡大対策は）憲法改正の大きな一つの実験台と考えた方がいいかもしれない。緊急事態の一つの例^③」と述べた。

また、菅義偉内閣総理大臣は、2021年5月3日、改憲を目指す「日本会議」が主導する「美しい日本の憲法をつくる国民の会」と民間憲法臨調共催の「第23回公開憲法フォーラム」に寄せた「ビデオ・メッセージ」において、「現行憲法も制定から70年余り経過し、時代にそぐわない部分、不足している部分は改正していくべきではないか。例えば新型コロナウイルスへの対応を受け、緊急事態への備えに対する関心が高まっている。大地震などの緊急時に国民の命と安全を守るため国家や国民がどのような役割を果たし国難を乗り越えていくべきか、そのことを憲法にどのように位置づけるかは極めて重く大切な課題だ。しかし、現行憲法で緊急時に対応する規定は参院の緊急集会しか存在しない。また、自衛隊は大規模災害や新型コロナにも懸命に対応し、国民の多くから感謝され支持されている。それにもかかわらず自衛隊を違憲とする声があることもまた事実だ。自民党は、『自衛隊の明記』、『緊急事態対応』、『合区解消』、『教育の充実』の4項目についてたたき台をま

とめ、すでに示している^④」と述べた。同フォーラムに出席した自由民主党の下村博文政調会長（衆議院議員）は、「今回のコロナを、ピンチをチャンスとしてとらえるべきだ」として、大災害だけでなく感染症も対象にする緊急事態条項の創設を主張した^⑤。

更に、加藤勝信内閣官房長官は、2021年6月11日の記者会見で、「新型コロナウイルスによる未曾有の事態を全国民が経験し、緊急事態に対する関心が高まっている。改憲議論を提起し、進める絶好の機会だ^⑥」と述べた。

憲法に設置される「緊急事態」とは、戦争・内乱・大政治ストライキ・大自然災害・大産業災害・感染症パンデミックなどの勃発したら急いで対処措置を執る必要があるとされる事態のことを指し、国家が緊急事態の発生を宣言すると、その事態を収拾するために、国家に基本的人権や国民主権とそれに基づく民主主義や地方自治などを制限・剥奪する（罰則を伴う）超憲法的措置をとる権限（「国家緊急権」）が与えられるという状態のことを言う。緊急事態における対処措置の究極は、軍が立法権・行政権・司法権を掌握して軍事独裁を行う「戒厳」の宣告である。

憲法に設置される「緊急事態」は、軍事的性格の緊急事態でも、非軍事的性格の緊急事態（大自然災害・大産業災害・感染症パンデミック）でも、最後は軍（隊）を用いて当該緊急事態を収拾することを本質としているから、「第九条」で「戦力」（軍事組織と武器）の不保持を明記（第二項）している日本国憲法には、「緊急事態」は設置できないのである。

安倍内閣も、菅内閣も、新型コロナウイルスを弄び、新型コロナウイルスに負けた国民を切り捨てる新型コロナ棄民政策をとったため、新型コロナウイルスの跳染を制御できなくなり、その感染者の数を波動的に増加させて——「第一波」（2020年3月23日から5月、この期間の新規陽性者〔感染者〕の数の最多は、4月11日の743人^⑦）、「第二波」（2020年7月から8月、この期間の新規陽性者の数の最多は、8月7日の1,608人^⑧）、「第三波」（2020年11月から2021年2月、この期間の新規陽性者の数の

最多は、2021年1月8日の7,883人^⑨）、「第四波」（2021年4月から6月、この期間の新規陽性者の数の最多は、5月8日の7,247人^⑩）、「第五波」（2021年7月から9月、この期間の新規陽性者の数の最多は、8月20日の25,876人^⑪）というように——、統治能力を破滅させるに至り、退陣となった。

代って、2021年10月4日に、岸田内閣を組織した岸田文雄内閣総理大臣は、ポスト新型コロナウイルス日本国作りを志向し、「新しい資本主義の実現」を提起した。

「新しい資本主義」は、日本国をどのような国にしようとしているのであろうか。

I. 「新しい資本主義」の構造

岸田文雄内閣総理大臣が実現すると主張する「新しい資本主義」の内容は、岸田内閣総理大臣の2021年10月8日の第二百五回国会における「所信表明演説」と2021年12月6日の第二百七回国会における「所信表明演説」で、示されている。

先ず、2021年10月8日の「所信表明演説^⑫」で、岸田内閣総理大臣は、「私の経済政策について申し上げます。マクロ経済運営については、最大の目標であるデフレからの脱却を成し遂げます。そして、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努めます」。「その上で、私が目指すのは、新しい資本主義の実現です。新自由主義的な政策については、富めるものと富まざるものとの深刻な分断を生んだといった弊害が指摘されています。世界では、健全な民主主義の中核である中間層を守り、気候変動などの地球規模の危機に備え、企業と政府が大胆な投資をしていく、そうした新しい時代の資本主義経済を模索する動きが始まっています。今こそ、我が国も、新しい資本主義を起動し、実現していこうではありませんか。成長と分配の好循環とコロナ後の新しい社会の開拓。これがコンセプトです。成長を目指すことは極めて重要であり、その実現に向けて全力で取り組みます。しかし、分配なくして次の成長なし。このことも、私は強く訴えていきます」。「新しい資本主義を実現していく車の両輪、これは成長戦

略と分配戦略です」と語った。

つまり、「新しい資本主義」は、円安・株高を作るために日本銀行券（紙幣）を大量に市場に放出する（金融機関から国債を日本銀行が買うという方法で）大胆な金融政策、国家予算を巨大資本に大盤振舞する（高速道路・新幹線などの交通・物流インフラの整備等を行う）機動的な財政政策、巨大資本の金儲けのための規制緩和を行う成長戦略を推進するグローバル新自由主義的経済政策である「アベノミクス」（安倍晋三内閣総理大臣の提唱した経済政策）の新型であると、岸田内閣総理大臣は言っている。

「アベノミクス」は、「豊かな人はより豊かに／貧しい人はより貧しく／普通の人は順々に貧しく」を実現しようとするディストピア（dystopia 地獄郷）経済政策である。

「新しい資本主義」における「成長戦略」の主な内容は、第一に、科学技術立国の実現のために、学部や修士、博士課程の再編、拡充など科学技術分野の人材育成を促進する。世界最高水準の研究大学を形成するため、10兆円規模の大学ファンドを年度内に設置する。デジタル、グリーン、人工知能、量子、バイオ、宇宙など、先端科学技術の研究開発に大胆な投資を行う。民間企業が行う未来への投資を全力で応援する税制を実現する、などである。

このことは、巨大資本のために先端科学技術の開発を行い、その成果を巨大資本に提供すること、巨大資本の先端科学技術の開発に税金を投入して、巨大資本の国際競争力を強化することを意味する。

第二に、デジタル田園都市国家の形成のために、地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていく。そのために、5Gや半導体、データセンターなどデジタルインフラの整備を進める。誰一人取り残さず、全ての方がデジタル化のメリットを享受できるように取り組む、である。

このことは、2021年9月1日に発足した国民の全個人情報を一元的に集約する「デジタル庁」を踏まえて、国家が、デジタル（インターネット）を用いて、地方自治体を包摂し（地方自治体の保有する全情報を管理し）、国家主導

のデジタル社会を形成することにより、国民の全個人情報と地方自治体の全情報を国家が一元的に管理し、デジタル監獄社会を作ること、国家の保有する情報を企業が営利のために利用できるデジタル搾取社会を作ることの意味する。

第三に、経済安全保障の確立のために、戦略物資の確保や技術流出の防止に向けた取組を進め、自律的な経済構造を実現する。強靱なサプライチェーン（供給網—引用者）を構築し、我が国の経済安全保障を推進するための法案を策定する、である。

このことは、「産業のコメ」と呼ばれる半導体やレアアース（希土類）の国内生産基盤の強化と供給網の安定化を図り、また、先端科学技術（AIや量子技術など）や軍事技術及び機微技術（軍事転用可能な科学技術）の流出を防止するルールを作り、日本資本主義の対中（国）対立性を高めようとすることを意味する。

第四に、人生100年時代の不安解消のために、子供から子育て世代、年寄りまで全ての方が安心できる、全世代型社会保障の構築を進める、である。

このことは、1981年3月16日に「臨時行政調査会」（会長・土光敏夫・経済団体連合会名誉会長）を発足させて、「行政改革」を実施して以来、国家が、一貫して社会保障の切り捨てを行ってきたことを踏まえれば、あらゆる世代の負担の公平化を理由にして、社会保障のあらゆる分野の保障水準の縮減を狙うものであることを意味する。

「新しい資本主義」における「分配戦略」の主な内容は、第一に、働く人への分配機能の強化のために、下請け取引に対する監督体制を強化し、大企業と中小企業の共存共栄を目指す。また、労働分配率向上に向けて賃上げを行う企業への税制支援を抜本強化する、である。

このことについて、下請け取引の監督を強化するだけでは、大企業による中小企業いじめ（下請・関連企業の切り捨てやコスト削減の押し付けなど）は、止むことはない。また、税制優遇で企業に賃上げを促すという方法は、安倍内閣も2013年度から行ったが、国内企業の6割以上が赤字決算で法人税を納めていない現状

からすれば、成果は乏しい。

第二に、中間層の拡大のために、大学卒業後の所得に応じて出世払いを行う仕組みを含め、教育費や住居費への支援を強化し、子育て世代を支えていく、である。

このことについて、「出世払い」という名の「返せ奨学金」では、上面だけの実のない支援でしかない。

第三に、看護、介護、保育などの現場で働いている方々の収入を増やしていく、である。

このことについて、単なるお助けマンとして看護師・介護職員・保育士などのケア労働をされる方々を取り扱うのは邪道であり、国家資格保持者のプロにふさわしい収入を保障する取り扱いがなされることが求められている。

第四に、財政の単年度主義の弊害の是正で、科学技術の振興、経済安全保障、重要インフラの整備などの国家的課題については、年度を超える予算を組むことができる「継続費」や「複数年度予算」を作成する、としている。

このことについて、日本国憲法は、「内閣は、毎会計年度の予算を作成し、国会に提出して、その審議を受け議決を経なければならない」（第八六条）と定めて、「継続費」や「複数年度予算」の制度を否定している。

なお、大日本帝国憲法は、「特別ノ須要ニ因リ政府ハ予メ年限ヲ定め継続費トシテ帝国議會ノ協賛ヲ求ムルコトヲ得」（第六八条）として、「継続費」を認めていた。自由民主党が2012年4月27日に決定した「日本国憲法改正草案」は、「毎会計年度の予算は、法律の定めるところにより、国会の議決を経て、翌年度以降の年度においても支出することができる」（第八十六条第四項）と定めて、「継続費」や「複数年度予算」の作成を容認している¹³。

「継続費」とは、数年度にわたる事業の経費を一括して議決し、それを変更する場合を除いて、改めて議決を必要としないで使用できる経費のことを言う。財政法は、「国は、工事、製造のその他の事業で、その完成に数年度を要するものについて、特に必要がある場合においては、経費の総額及び年割額を定め、予め国会の議決を経て、その議決するところに従い、数

年度にわたって支出することができる」（第一条の二・第一項）。この原則として「当該会計年度以降五箇年度以内」で「支出することができる経費は、これを継続費という」（第一条の二・第二項、第三項）と定めて、「継続費」を容認している。地方自治法も、「普通地方公共団体の経費をもって支弁する事件でその履行に数年度を要するものについては、予算の定めるところにより、その経費の総額及び年割額を定め、数年度にわたって支出することができる」（第二一二条第一項）。「前項の規定により支出することができる経費は、これを継続費という」（第二一二条第二項）と定めて、「継続費」を容認している。

「継続費」や「複数年度予算」は、国会の予算審議権を制限し、また、国会の内閣による財政処理を監督する権限を空洞化させるものであって、財政民主主義を形骸化する制度である。だから、国民主権に「反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する」（前文）と宣言する日本国憲法は、「継続費」や「複数年度予算」を認めていないのである。

岸田内閣総理大臣は、「新しい資本主義」を利用して「継続費」や「複数年度予算」を実現し、日本国憲法の民主的な「予算制度」を破壊する解釈改憲（憲法クーデター、「日本国憲法改正草案」の先取り）を行おうとしている。

「憲法クーデター」について、クーデター（coup d'État）とは、フランス語で、同一勢力内での武力を用いての政権の打倒活動・略奪活動を意味する言葉であるが、それを利用して、当該憲法の憲法改正手続の論理と条件を破り、精神的暴力（暴論）と物理的暴力（暴動）を用いて、憲法の全部又は一部を停止したり・改変したり・廃棄したりする行為を、「憲法クーデター」と定義する。

「分配戦略」には、現在の国民の貧窮化を克服するために必要な非正規雇用の拡大化を規制する政策、消費税の減税・廃止化に向けた政策、最低賃金を国際水準である全国一律1,500円以上に引き上げる政策、ジェンダー平等のための政策、社会保障の充実化を達成する政策などがないので、「新しい資本主義」は、大富豪以外

の国民を豊かにするためのものではないことが見て取れる。

次に、2021年12月6日の「所信表明演説^④」で、岸田内閣総理大臣は、「新しい資本主義の前提は、国民の安全、安心、我が国の国益を守る外交、安全保障です。そのためにも、できるだけ早期に訪米して、バイデン大統領と会談をし、インド太平洋地域、そして国際社会の平和と繁栄の基盤である日米同盟の抑止力、対処力を一層強化していきます」。「日米同盟の抑止力と普天間飛行場の危険性の除去を考え合わせたときの唯一の決策である辺野古移設を進め、普天間飛行場の一日も早い全面返還を目指します」。「我が国を取り巻く安全保障環境は、これまで以上に急速に厳しさを増しています。経済安全保障や、宇宙、サイバーといった新しい領域、ミサイル技術の著しい向上、さらには、島嶼防衛。こうした課題に対し、国民の命と暮らしを守るため、いわゆる敵基地攻撃能力も含め、あらゆる選択肢を排除せず現実的に検討し、スピード感をもって防衛力を抜本的に強化していきます。このために、新たな国家安全保障戦略、防衛大綱、中期防衛力整備計画を、概ね一年をかけて策定します」と語った。

つまり、「新しい資本主義」を実現するのは、「日米同盟」に基づいて侵略戦争を実行する「戦争国家」を運営するためである。そして、そのために、次のことを行うと、岸田内閣総理大臣は言っている。

その第一は、「日米同盟」の抑止力・対処力を強化するのに必要な「敵基地攻撃能力」を国家が保有できるようにすることである。

「敵基地攻撃能力」とは、相手国の基地を攻撃する能力のことを指すが、その能力の価値は、相手国がミサイル等での攻撃を始める前に、相手国を攻撃することにある。相手国が攻撃をした後に攻撃（反撃）しても、大きな効果はないからである。従って、「敵基地攻撃能力」の本質は、先制攻撃能力のことである。

先制攻撃は、攻撃を受けた後に反撃を行う権利である「自衛権」の行使とは別の物であって、「侵略権」の行使である。攻撃を受けた後に反撃をするというのであれば、「敵基地攻撃能力」

を持ち出す必要はない。先制攻撃をする意図があるから、「敵基地攻撃能力」を持ち出すのである。

先制攻撃及びそれと同義語の「敵基地攻撃」は、「侵略権」の行使（侵略行為）となるので、国際連合憲章で禁止され、且つ、侵略権とそれに基づく侵略戦争及び侵略目的の武力（兵士と武器）による威嚇又は武力の行使の否認だけでなく、「自衛権」とそれに基づく自衛戦争及び自衛目的の武力による威嚇又は武力の行使をも、更に、制裁戦争及び制裁目的の武力による威嚇又は武力の行使をも否定している日本国憲法「第九条」で禁止されている。

国産連合憲章「第二条」は、「すべての加盟国は、その国際紛争を平和的手段によって国際の平和及び安全並びに正義を危うくしないように解決しなければならない」（第三項）、「すべての加盟国は、その国際関係において、武力による威嚇又は武力の行使を、いかなる国の領土保全又は政治的独立に対するものも、また、国際連合の目的と両立しない他のいかなる方法によるものも慎まなければならない」（第四項）と定めている。

日本国憲法「第九条」は、「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」（第一項）、「前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない」（第二項）と定めている。

侵害を排撃するための自衛戦争も、侵害（先制攻撃）を実行するための侵略戦争も、他国への侵害を懲らしめるための制裁戦争も、「対話」（話し合い）で解決できないから採用される「国際紛争を解決する手段」である。また、「国際紛争を解決する手段」としての武力による威嚇（自国・自民族等の目的を達成しようとして他国・他民族等を武力で脅すこと）及び武力の行使（自国・自民族等の目的を達成しようとして他国・他民族等に武力を向かわせること）には、自衛目的での武力による威嚇及び武力の行使も、侵略目的での武力による威嚇及び武力の

行使も、制裁目的での武力による威嚇及び武力の行使も、含まれる。それ故、「第九条」のもとでは、いかなる形態の戦争も、いかなる形態の武力による威嚇及び武力の行使も、国権（国家の統治権＝主権）の発動行為として、永久に放棄されている。ここに「第九条」の人類史的意義が存在する。

「敵基地攻撃能力」を国家が保有できるとされれば、国家は、地球上・宇宙上で、侵略戦争を起こすことができるようになる。

岸田内閣総理大臣は、憲法クーデターで、「敵基地攻撃能力」を国家が保有できるようにしようとしている。

その第二は、アメリカと日本がインド太平洋地域で戦争するための新しい巨大基地を辺野古に建設することである。

その第三は、「日米同盟」の抑止力・対処力を強化するのに必要な「軍拡」を行うことである。

自由民主党は、2021年衆議院議員総選挙（2021年10月31日・投開票）に当って発表（2021年10月12日）した「衆議院議員選挙公約」で、「北大西洋条約機構（NATO）諸国の国防予算の対国内総生産（GDP）比目標（2%以上）も念頭に、防衛関係費の増額を目指す」（「政策BANK」）を揚げた¹⁵。

日本国の国内総生産は、2021年度、559兆5000億円（見通し）である¹⁶。

その第四は、「日米同盟」に基づいて侵略戦争をするために、新たな国家安全保障戦略、防衛大綱、中期防衛整備計画を策定することである。

現在の国家安全保障戦略、防衛大綱、中期防衛力整備計画は、「専守」防衛を実行するという理由を掲げて策定されている。

「専守」防衛とは、「相手から武力攻撃を受けたときにはじめて防衛力を行使し、その態様も自衛のための必要最小限度にとどめ、また、保持する防衛力も自衛のため必要最小限度のものに限るなど、憲法に精神に則った受動的な防衛戦略の姿勢をいう」、と説明されている¹⁷。

岸田内閣総理大臣は、「敵基地攻撃能力」を行使して、侵略を実行できる「攻撃」防衛を打

ち立てるために新たな国家安全保障戦略、防衛大綱、中期防衛力整備計画を策定しようとしている。

「新しい資本主義」は、侵略戦争を行う「戦争国家」を運営するために考え出されたものである。それ故、「新しい資本主義」は、(1)国民が侵略戦争を求めるように、国民を貧乏化させていくこと、(2)侵略戦争を継続できる経済力を日本資本主義とブルジョアジー（資本家階級）が保有できるようにすること、(3)国民の反戦運動を国家が弾圧できるように、国家が国民を監視するデジタル監視国家を作ることを目指している。

日本国憲法のもとでは、日本国の国家は、「第九条」に基づく「非戦・非武装平和国家」以外の国家が存在することは許されないが、岸田内閣総理大臣に、違憲の「戦争国家」の運営を迫ったものは、何であろうか。

Ⅱ .21 世紀の「日米同盟」

日本国の国家を「戦争国家」として運営することを求めているのは、21世紀の「日米同盟」である。

「日米同盟」とは、「日米安全保障条約」を機能させるためのアメリカ主導の米日権力機構—「日米安全保障条約」体制の外皮であって、「日米安全保障条約」に基づいて形成されている対米日属の米国至上主義型米日核軍事・経済同盟機構のことである。

日本国の国家の政治は、この「日米同盟」の内実である「日米安全保障条約」体制から、日本国憲法を意識して、編出されている。

今日の「日米安全保障条約」は、1960年6月23日発効の「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」（「1960年日米安全保障条約」）と、2006年6月29日に発表されたジョージ・W・ブッシュ・アメリカ合衆国大統領と小泉純一郎・日本国総理大臣の合意による日米共同文書「新世紀の日米同盟¹⁸」を合体させて作られた「21世紀日米安全保障条約」である。

「1960年日米安全保障条約」は、次のような主要な要素で構成されている。

(1)日本国のアメリカへの経済協力（第二条）、(2)日本国への軍勢力増強（「軍拡」）の義務付け（第三条）、(3)日本国と在日米軍基地が武力攻撃を受けたら、日本国とアメリカは、それが、自国の平和及び安全を危うくするものであることを認めて、自国の憲法上の規定及び手続に従って、共同で武力行動を行う。その場合、国際連合・安全保障理事会に、受けた武力攻撃とそれに対する武力行動の結果を報告しなければならない。そして、安全保障理事会が、その武力攻撃に対する対処措置を執ったときは、当該武力行動措置は終止しなければならない（第五条）、(4)日本国の米軍基地設置義務（第六条）、(5)「1960年日米安全保障条約」の対象範囲（戦域）は、「極東」〔南千島を含む日本国と大韓民国と台湾とフィリピンを含む地域〕（第六条）、(6)在日米軍の取り扱い、国会が関与しない別個の行政協定及び取極で定める（第六条）、(7)「1960年日米安全保障条約」の終了は、1970年6月23日以後は、日米両国のいずれかの一方的通告で、その通告後1年で成立する（第十条）。

次に、「新世紀の日米同盟」は、次のような主要な要素で構成されている。

(1)「1960年日米安全保障条約」の対象範囲（戦域）を、「地球的規模」に拡大する。従って、「1960年日米安全保障条約」は、「地球的規模での協力のため」の「日米同盟」（対米日属の米国至上主義型米日核軍事・経済同盟）に転化する。(2)「地球的規模での協力のための核軍事同盟」の内容は、2015年4月27日に決定された「日米防衛協力のための指針^⑩（ガイドライン）」が示しているように、アメリカによる世界政治・世界経済の支配化のために、世界中（宇宙を含む）で核を用いる侵略戦争を展開するための同盟である。現時点（2021年）まで、世界最大の経済力（「第2表」参照）と軍勢力（「第3表」参照）を持つアメリカに侵略戦争を仕掛ける国は存在しないからである。(3)「地球的規模での協力のための経済同盟」の内容は、「新世紀の日米同盟」によれば、「互恵的な二国間経済関係を更に深化させ、地域や世界の経済問題に関する協力を強化するための方策

を探っていく」となっている。アメリカによる世界経済の支配化のために、世界中で経済戦争を展開する同盟である。

「日米安全保障条約」の本質は、(1)日本国をアメリカの従属国に縛り付けておく鎖であり、(2)日本国の国力と企業をアメリカ資本主義の発展のために利用しようとするところに、また、(3)日本国の国力と国民をアメリカの侵略戦争に動員しようとするところにある。

「21世紀日米安全保障条約」体制は、(1)1990年代初頭から展開されたアメリカ発の「グローバルゼーション」（globalization 経済の地球規模化）という現代帝国主義^⑪のイデオロギー（Ideologie 観念形態）に基づいて、世界中に進出しているアメリカの独占資本の多国籍企業と投資機関の投機マネーの権益を守るために、及び、(2)アメリカに代って21世紀の世界の経済・政治・文化を支配する「覇権国家」の国になろうと台頭してきた（2001年12月11日の世界貿易機関への加入を画期として）中国に対処するために（アメリカの「覇権国家」を守るために）形成されたものである。

「21世紀日米安全保障条約」体制は、(1)日本国の対米従属の全面化を徹底させ、(2)世界中で侵略戦争と経済戦争（外国の経済を破滅させる闘争）を展開する米国至上主義型米日核軍事・経済同盟条約体制を成立させることにより、世界一凶暴な「核軍事・経済同盟条約」体制となった。

「21世紀日米安全保障条約」体制は、その全開のために、アメリカに従属して、アメリカと共に、アメリカの国益（アメリカの国家と多国籍企業と投機マネーの利益のこと）のために、①集団的自衛権^⑫と海外侵略用基地^⑬を用いて、世界中で侵略戦争や侵略目的の武力による威嚇及び武力の行使を実行する、また、②世界中で経済戦争を実行する日本国（「『安保』の国」）を要求している。

この要求は、日本国家独占資本主義を他国の経済・政治・文化を支配し、その国の民族・人民を支配・搾取・差別する帝国主義（対米従属的帝国主義）に昇華させようとしている日本国の国家と多国籍企業と投機マネーにとって、

第2表 各国の国内総生産 (GDP) 額

(単位：億ドル)

国名	2012年		2013年		2014年		2015年		2016年		2017年		2018年		2019年	
	GDP額	シェア(%)	GDP額	シェア(%)	GDP額	シェア(%)	GDP額	シェア(%)	GDP額	シェア(%)	GDP額	シェア(%)	GDP額	シェア(%)	GDP額	シェア(%)
アメリカ合衆国	161,552	21.7	166,631	21.8	173,480	22.2	180,366	24.3	187,071	24.6	194,853	24.2	205,802	24.0	214,332	24.5
中華人民共和国	84,714	11.4	95,184	12.4	104,305	13.3	111,584	15.0	111,910	14.7	122,377	15.2	136,081	15.8	143,429	16.4
日本国	59,572	8.0	49,195	6.4	46,024	5.8	43,830	5.9	49,492	6.5	48,724	6.0	49,713	5.8	50,824	5.8
ドイツ連邦共和国	35,396	4.7	37,453	4.9	38,682	4.9	33,636	4.5	34,951	4.6	36,932	4.5	39,495	4.6	38,611	4.4
イギリス王国	26,304	3.5	27,122	3.5	29,888	3.8	28,580	3.8	26,592	3.5	26,312	3.2	28,552	3.3	28,264	3.2
フランス共和国	26,814	3.6	28,102	3.6	28,291	3.6	24,189	3.2	24,651	3.2	25,824	3.2	27,788	3.2	27,155	3.1
ブラジル連邦共和国	24,131	3.2	23,920	3.1	23,465	3.0	17,725	2.3	17,928	2.3	20,555	2.5	18,686	2.1	18,477	2.1
イタリア共和国	20,746	2.7	21,335	2.8	21,411	2.7	18,215	2.4	18,691	2.4	19,438	2.4	20,848	2.4	20,035	2.2
インド	18,692	2.5	19,360	2.5	20,549	2.6	21,162	2.8	22,700	2.9	25,756	3.1	27,793	3.2	28,915	3.3
GDP世界総額	742,218		761,763		780,370		741,768		758,401		805,055		856,933		874,450	

(出所)公益財団法人・矢野恒太記念会編集・発行「世界国勢図会 2016/17」(2016年9月刊)・116-123頁、同「世界国勢図会 2017/18」(2017年9月刊)・116-123頁、同「世界国勢図会 2019/20」(2019年9月刊)・102-109頁、同「世界国勢図会 2020/21」(2020年9月刊)・102-109頁、同「世界国勢図会 2021/22」(2021年9月刊)・114-121頁。

第3表 各国の軍事支出額

(単位：億ドル)

国名	2013年		2014年		2015年		2016年		2017年		2018年		2019年		2020年	
	軍事支出額	シェア(%)	軍事支出額	シェア(%)	軍事支出額	シェア(%)	軍事支出額	シェア(%)	軍事支出額	シェア(%)	軍事支出額	シェア(%)	軍事支出額	シェア(%)	軍事支出額	シェア(%)
アメリカ合衆国 ^①	6,333	39.0	6,034	36.9	5,975	38.2	6,044	40.1	6,027	39.0	6,432	38.6	6,845	39.5	7,380	40.7
中華人民共和国	1,158	7.1	1,311	8.0	1,458	9.3	1,450	9.6	1,504	9.6	1,682	10.0	1,811	10.4	1,932	10.6
サウジアラビア王国	670	4.1	807	4.9	818	5.2	568	3.7	766	4.9	829	4.9	784	4.5	485	2.6
ロシア連邦	660	4.0	644	3.9	516	3.3	466	3.0	456	2.9	453	2.7	482	2.7	431	2.3
イギリス王国 ^②	580	3.5	614	3.7	562	3.5	524	3.4	507	3.2	561	3.3	547	3.1	615	3.3
フランス共和国 ^③	523	3.2	520	3.1	467	2.9	472	3.1	486	3.1	533	3.1	522	3.0	550	3.0
日本国	487	3.0	461	2.8	410	2.6	473	3.1	460	2.9	472	2.8	485	2.8	496	2.7
ドイツ連邦共和国 ^④	441	2.7	431	2.6	366	2.3	382	2.5	417	2.6	456	2.7	485	2.8	513	2.8
インド	418	2.5	464	2.8	479	3.0	510	3.3	524	3.3	578	3.4	605	3.4	641	3.5
イタリア共和国 ^⑤	252	1.5	244	1.4	215	1.3	233	1.4	228	1.4	248	1.4	271	1.5	293	1.6
世界軍事支出総額	16,213		16,313		15,633		15,041		15,569		16,660		17,321		18,092	

(註) 日本国の軍事費には、海上保安庁費・旧軍人恩給費が含まれていないので、それらを含めているNATO加盟国(④印)の方式に換算すれば、日本国の軍事費は、その1.5倍の額になる(1980年3月22日付「読売新聞(朝刊)」参照)。

(出所) The International Institute for Strategic Studies, The Military Balance 2016, Routledge, 2016, pp. 484-490. The International Institute for Strategic Studies, The Military Balance 2017, Routledge, 2017, pp. 553-559. The International Institute for Strategic Studies, The Military Balance 2018, Routledge, 2018, pp. 502-508. The International Institute for Strategic Studies, The Military Balance 2019, Routledge, 2019, pp. 513-518. The International Institute for Strategic Studies, The Military Balance 2020, Routledge, 2020, pp. 529-534. The International Institute for Strategic Studies, The Military Balance 2021, Routledge, 2021, pp. 517-522.

〆渡りに舟、となる。

例えば、(1)アメリカと共に、宇宙と地球上の資源を略奪する侵略戦争ができるようになるからであり、(2)アメリカと共に、両国の国家と多国籍企業と投機マネーの権益を守る侵略戦争や侵略目的の武力による威嚇及び武力の行使ができるようになるからであり、(3)アメリカと共に、両国の求める世界秩序に挑戦する国や集団を征伐する侵略戦争や侵略目的の武力による威嚇及び武力の行使ができるようになるからである。

これらの行為ができる国家をもつ独占資本主義（1つの産業分野の商品の生産及び販売と市場を独占する巨大資本群によって運営される資本主義）が、帝国主義となることができる。

2021年1月20日発足のジョセフ・バイデン大統領政権は、経済的²³・軍事的にアメリカに肉迫する中国と対決する「米中戦争」の準備を始めた。

アメリカ・インド太平洋軍のフィリップ・デービッドソン司令官は、2021年3月9日のアメリカ上院軍事委員会の公聴会で、「中国がインド太平洋地域で軍事力を急速に増強させているせい」、「インド太平洋地域での軍事バランスはアメリカと同盟諸国に一層不利となっている」。「中国は、ルールに基づく国際秩序を主導する米国に取って代ろうとの野心を一層強めている」。「台湾侵攻は中国の明確な野心の一つ」で、「脅威は今後10年間で、実際には6年で明白になる²⁴」と証言した。

アメリカ・インド太平洋軍の次期司令官に指名されたジョン・アキリーノ太平洋艦隊司令官（海軍大将）は、2021年3月23日、アメリカ上院軍事委員会の指名承認公聴会で証言に立ち、「最大の懸念は台湾に対する中国の軍事力」と述べ、「中国が台湾の統一を最優先事項としている」、「アメリカにとって台湾有事は世界貿易の3分の2に影響を与えうる戦略的要衝であり、米軍が動かなければ地域での信頼に関わる²⁵」と述べた。

このような観点に立脚して、バイデン大統領は、中国を封じ込める「自由で開かれたインド太平洋」のスローガのもとに、2021年3月12日、中国に対抗（包囲）するためのアメリカ（バイ

デン大統領）・オーストラリア（モリソン総理大臣）・インド（モディ総理大臣）・日本国（菅義偉総理大臣）の4カ国協力機構（QUAD〔クアッド〕・四角形）を創設する首脳会議の開催（オンライン開催）を主導した。また、バイデン大統領は、2021年9月15日、アメリカ（バイデン大統領）・イギリス（ジョンソン総理大臣）・オーストラリア（モリソン総理大臣）で新たな反中国軍事同盟機構となる「AUKUS〔オーカス〕」（オーストラリア・イギリス・アメリカの国名の頭文字を組合せたもの）の創設を主導した。更に、バイデン大統領は、2021年12月9日・10日、権威主義的な国々（中国・ロシア等）への対抗のために、退潮傾向にある民主主義の再生に取り組むとのスローガンのもとに²⁶、世界111の国・地域の指導者を招いて、オンライン形式の「民主主義サミット」を開催した。

日本国は、2021年4月16日のバイデン大統領と菅義偉内閣総理大臣の「首脳会談」において、「自由で開かれたインド太平洋」の実現のために、(a)「米日同盟」を一層強化し、日本国の防衛力も一層強化し、アメリカによる「台湾海峡の平和と安定」を築くための戦争に参戦すること、(b)沖縄県名護市辺野古における米軍基地建設を、普天間飛行場の継続的な使用を回避する唯一の解決策とすること、(c)反中国「半導体」同盟を形成することを、アメリカに約束した（2021年4月16日発表の共同声明「新たな時代における日米グローバル・パートナーシップ²⁷」）。

中国の動向については、中国共産党が2014年11月28日・29日に開催した「中央外事工作会议」で、習近平国家主席は、「中国の特色・中国の精神・中国の貫禄を有する」「新型の国際関係を打ち建てる」と強調した²⁸。また、中国共産党・第19期中央委員会第6回全体会議（6中全会、2021年11月8日－11日）で採択（11日）された「党の100年奮闘の重大な成果と歴史的経験に関する決議」（毛沢東氏〔1945年〕・鄧小平氏〔1981年〕に続く習近平氏主導の「第三の歴史決議」）は、『「台湾独立」と外部勢力からの干渉には断固反対する。祖国

の安全統一は必ず実現する」。「2035年までに社会主義現代化を基本的に実現し、35年から今世紀半ばまでに社会主義現代化強国を築き上げる^⑧」と主張した。

「日米同盟」に基づいてアメリカの起す「米中戦争」に参戦するとなれば、日本国の国家は、侵略戦争のできる「戦争国家」にならなければならない。

岸田内閣総理大臣が「戦争国家」の運営と、そのために「新しい資本主義」を打ち出したのは、再び、中国と戦争するためであった。

Ⅲ．「戦争国家」とファシズム

「戦争国家」とは、侵略戦争をする国家に付けられた名称であって、第一次世界大戦（1914年7月28日－1918年11月11日）による戦争の惨禍（例えば、動員兵力・6600万人、戦死者・900万人、傷者・2200万人、非戦闘員の死者・900万人、捕虜・650万人など）の大きさから、第一次世界大戦後、戦争違法化の観念が形成され、その国際法制度化——例えば、1925年の「ロカルノ（Locarno）条約^⑨」や1928年の「不戦条約^⑩」（「戦争抛棄ニ関スル条約」）の締結、1945年の「国際連合憲章^⑪」の制定など——が行われるのに伴い、侵略戦争を国際犯罪とする観念が形成された^⑫ことに由来する。

歴史的には、「戦争国家」は、ファシズムによって作られた。

イタリアのムッソリーニ・国家ファシスト党政権（1922年10月31日成立）によるファシズムで作られた「戦争国家」（1935年10月3日、エチオピア併合より始まり、第二次世界大戦に参戦〔1940年6月10日〕して完成する）、ドイツのヒトラー・ナチス（国家社会主義ドイツ労働者党）政権（1933年1月30日成立）によるナチズムという呼び名によるファシズムで作られた「戦争国家」（1938年3月13日、オーストリア併合、1939年3月15日、チェコスロヴァキアのボヘミアとモラヴィアに侵略、同3月16日、チェコスロヴァキア解体より始まり、第二次世界大戦を起して〔1939年9月1日・ポーランド侵攻〕完成する）、日本（大日本帝国）の近衛文麿・軍国主義天皇制政権（1940

年7月22日成立）による軍国主義という呼び名によるファシズムで作られた「戦争国家」（1931年9月18日開始の「満州事変」と1937年7月7日開始の「日中戦争」が先行し、1940年9月23日の「フランス領インドシナ〔現・ベトナム・ラオス・カンボジア地域〕北部侵略と1941年7月28日のフランス領インドシナ南部侵略及び1941年12月8日開始の「アジア・太平洋戦争」〔第二次世界大戦に参戦〕で完成する）が、先駆例である。

スペインのフランコ・軍事独裁政権（1939年4月1日成立）によるファシズムは、侵略戦争を行わなかったため、「戦争国家」は作らなかった。

ファシズムと軍国主義について、共に、「全体主義」（totalitarianism）を実現する政治体系のことである。

全体主義とは、個人の尊重を否定し、全体を体現するとする国を統轄する国家や民族への奉仕を専制的に強要する思考と立場のことを言う。

ヨーロッパで始まったファシズムを手本にして、軍国主義がアジアで生まれた。

軍国主義（militarism）とは、国のすべての分野において軍事化が形成され、国全体を一つの巨大な軍隊にして、軍事的価値に従属する兵士としての全国民と全組織を侵略戦争に動員する、その場合、侵略戦争にとって障害となる民主主義的なものはすべて弾圧していく、全体主義的反共産主義・反民主主義専制政治体系である。

ヨーロッパの全体主義である「ファシズム」（fascismo〔イタリア語〕、Faschismus〔ドイツ語〕、fascismo〔スペイン語〕、fascism〔英語〕、イタリア語のファッショ〔fascio〈棒の束〉〕から全体主義の意味には、イタリアを母国とし、イタリアのムッソリーニ・国家ファシスト党政権の成立（1922年10月31日）、ドイツのヒトラー・ナチス（国家社会主義ドイツ労働者党）政権の成立（1933年1月30日成立）、スペインのフランコ・軍事独裁政権の成立（1939年4月1日）〔以上、個人独裁型ファシズム〕によって、先駆的に展開された。

アジアの全体主義である「日本軍国主義」は、

中華民国全土を大日本帝国の植民地にするための「日中戦争」の開始（1937年7月7日）後、(一)国家が、人的・物的資源を侵略戦争に動員するために、その資源の統制・動員・運用を行うことができるようにする法律である「国家総動員法」が制定（1938年3月22日）・公布（同年4月1日）され、(二)「新体制」（ドイツのファシズム〔ナチズム〕を手本とする全体主義体制）の確立を提唱（1940年6月24日）する近衛文麿氏を内閣総理大臣とする「第二次近衛文麿内閣」が軍部の力で成立し（1940年7月22日）、加えて、日本人を侵略戦争に動員するための軍部・官僚主導の公的組織である「大政翼賛会」（内閣総理大臣が総裁、天皇の戦争政治を助ける会）が発足（1940年10月12日）することによって、「天皇制・軍部ファシズム」（組織独裁型ファシズム）として、展開された。日本軍国主義の頂点が、裕仁天皇であった。

「大政翼賛会」は、「大日本産業報国会」（1940年11月23日結成。1932年6月29日設置の特別高等警察〔思想取締警察、特高と呼ばれた〕が指揮した資本金・労働者一体の戦争協力のための官製労働組織。これが結成された時、すべての労働組合は、解散させられた）、「大日本壮年団連盟」（1941年3月21日結成。大政翼賛運動を地方地域で実践する組織）、「大日本婦人会」（1942年2月2日結成。戦争協力のための官製婦人組織）、「農業報国連盟」（1938年11月2日結成。戦争協力のための官製農民組織）、「商業報国会」（1940年11月21日結成。戦争協力のための官製商業者組織）、「日本文学報国会」（1942年5月26日結成）、「大日本言論報国会」（1942年12月23日結成）——官製の文学者・文化人の戦争動員組織——などを統率し、更に、部落会・町内会・隣組も支配下に置き、全日本人を侵略戦争に動員した。

なお、「新体制」が提唱されると、政党は、弾圧壊滅（1935年3月4日）の日本共産党を除いて、「新体制」のもとでの新しい政党の樹立を目指して、すべて自主解党——1940年7月6日に、社会大衆党が解党。1940年7月16日（久原派）・30日（中島派）に、政友会が解党。1940年8月15日に、民政党が解党——し

た。だが、新しい政党は、樹立されなかった。そのため、解党した政党の構成員のほとんどは、「大政翼賛会」に合流した。

「全体主義」を実行する「ファシズム」（「軍国主義」を含む）は、民主政治を利用したり・破壊したりして出現し、思想的独裁と暴力的独裁を実行する。

「ファシズム」は、独占資本主義を守る・強くするために、独占資本主義の矛盾を反立憲主義・反法治主義（人治主義）の独裁的暴政で克服しようとする政治体系である。即ち、国家が、民衆による「改革」や「革命」の道を遮断した上で、デマゴギー（Demagogie 事実と反する謀略的・煽動的宣伝）を用いて、民衆の不満や欲望を利用して、民衆に対して「改革」や「革命」の実行を言いながら、民衆に対して「反動的反民主的改革」や「反革命」（民衆暴虐体制）を実行する政治体系であり、また、「平和」を掲げながら「侵略」を、「民生主義」（民衆生活尊重化）を掲げながら「優生主義」（弱者民衆排除による社会・民族の強化）を実行する政治体系であり、そして、それを前提にして、(1)対外的には、ナショナリズム（nationalism 国家主義・国粹主義・民族主義）を民衆に煽って、他国と他国民族と他国人民に対する侵略主義と排外主義（他国民族・他国人民・国内他民族を支配するために、民族間の憎悪や反目を煽る思想と政策）と抑圧主義を実行する、(2)対内的には、反共産主義と反民主主義を国民に煽って、①初めは、ソフトに（合法を装って）・部分的に、②最後は、暴力で・全面的に、虚言を用いて、国民主権とそれに基づく民主主義や、基本的人権や、地方自治や、司法権の独立や、政党や、団体や、議会政治（議会があっても）などを抹殺して、民衆に対して、一つの思想を押し付け、異端を排除（パージ〔purge〕）する思想的独裁と暴力を用いて恐怖を与える暴力的独裁を実行する、全体主義的反共産主義・反民主主義専制政治体系である^④。

アメリカ（支配層を代弁するバイデン大統領政権）と日本支配層（財界首脳部・自由民主党首脳部・官僚首脳部）は、「ハト派」の振りができる岸田内閣総理大臣（自由民主党の「軽武

装・経済重視」を志向すると言われている派閥「宏池会」の出身ということで）を押し立て、「新しい資本主義」を言わせて、日本国の日本ファシズムの確立と「戦争国家」の確立を果たすために、そのことの達成の最大の障壁となっている平和の団塊であり・人権の団塊であり・護憲の団塊である日本国憲法を廃棄するための総攻撃を始めようとしている。

なお、今日の日本ファシズムは、「日米同盟」の内実たる「21世紀日米安全保障条約」体制（略称「21世紀安保」体制）の必要から生まれたものであるから、「『安保』ファシズム」と呼ぶことができる。

「『安保』ファシズム」の標識は、(I) ④強大な軍事・警察＝検察・官僚機構を柱とする中央行政権力専制型統治機構と、⑤侵略する「軍」と、⑥「『安保』反対派」のいない「安保」翼賛議会と、⑦「安保」翼賛裁判所と、⑧ファシズム化した政党と、⑨ファシズム化した財界及び大企業を持ち、(II)反共産主義化・反民主主義化・国粹主義化・排外主義化・親権力化したマス・メディアや労働組合や宗教団体や社会団体及び暴力集団を協力隊として持ち、(III)ファシズムに熱中する民衆を持ち、(IV)ファシズムを動かす人間・社会関係を持ち、(V)天皇をその精神的統括者の地位に置く、(VI)米国至上主義型米日核軍事・経済同盟体制を基礎とする対米従属の「日本型ファシズム」である。

註

① 世界保健機関（World Health Organization：WHO）は、2020年2月11日に、新型コロナウイルス感染症（肺炎）をCOVID-19と命名し、2020年3月11日に、新型コロナウイルス感染症のパンデミックを宣言した。

世界初の新型コロナウイルス感染症の患者は、2019年12月8日、中国・湖北省・武漢市の病院で確認された。

日本国では、2020年1月15日に、初の新型コロナウイルス感染者（中国・武漢市を訪れていた神奈川県在住の中国人男性）が確認された。

② アメリカのジョンス・ホプキンス大学の集計によると2021年12月31日午後5時現在、世界の新型コロナウイルス感染者数は、2億8651万8948人、その死者数は、542万9617人に登っている。日本国では、厚生労働省と都道

府県の発表によれば、2021年12月31日午後8時15分現在、新型コロナウイルス感染者数は、173万4502人、その死者数は、1万8406人に登っている。

2022年1月1日付「朝日新聞（朝刊）」。

③ 2020年2月1日付「朝日新聞（朝刊）」。

④ 2021年5月4日付「産経新聞（朝刊）」。

⑤ 2021年5月4日付「東京新聞（朝刊）」・「読売新聞（朝刊）」。

⑥ 2021年6月12日付「しんぶん赤旗」・「東京新聞（朝刊）」・「毎日新聞（朝刊）」。

⑦ 2020年4月12日付「朝日新聞（朝刊）」・「読売新聞（朝刊）」。

⑧ 2020年8月8日付「朝日新聞（朝刊）」・「毎日新聞（朝刊）」。

⑨ 2021年1月9日付「毎日新聞（朝刊）」・「読売新聞（朝刊）」。

⑩ 2021年5月9日付「毎日新聞（朝刊）」。

⑪ 2021年8月21日付「朝日新聞（朝刊）」・「毎日新聞（朝刊）」・「読売新聞（朝刊）」。

⑫ 「官報 号外 令和三年十月八日 第二百五回国会 衆議院会議録 第二号（一）」（令和三年十月八日）・2～5頁。

⑬ 自由民主党・憲法改正推進本部「日本国憲法改正草案 Q & A」・2012年10月発行・25頁（同・増補版・2013年10月発行・27頁）。

⑭ 「官報 号外 令和三年十二月六日 第二百七回国会 衆議院会議録 第一号（一）」（令和三年十二月六日）・2～5頁。

⑮ 2021年10月13日付「読売新聞（朝刊）」参照。

⑯ 財務省・財務総合政策研究所編「財政金融統計月報 令和3年度予算特集」・2021年8月刊・第829号・5頁。

⑰ 防衛省編「令和3年版 日本の防衛―防衛白書―」・日経印刷株式会社・2021年・168頁。

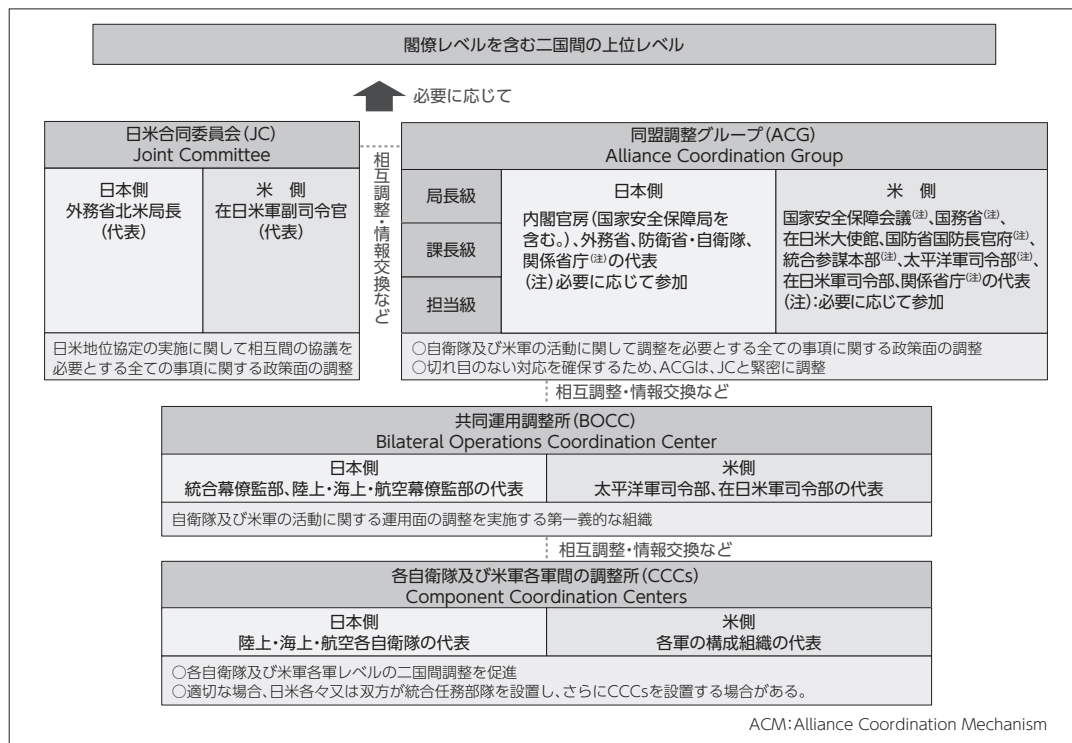
⑱ 2006年6月30日付「朝日新聞（朝刊）」、防衛庁編「平成18年版 日本の防衛―防衛白書―」・株式会社ぎょうせい・2006年・370～371頁に全文が掲載されている。

⑲ 「地球的規模での協力のための日米同盟」を実行するために2015年4月27日に作成された「日米防衛協力のための指針（ガイドライン）」は、次のことを明記している（その全文を掲載した2015年4月28日付「朝日新聞（朝刊）」、防衛省編「平成28年版 日本の防衛―防衛白書―」・日経印刷株式会社・2016年・420～426頁を利用）。

(1) 平時から緊急事態までのいかなる状況にも対処しうる防衛協力体制を構築する。また、アジア太平洋地域及びこれを超えた地域が安定し、平和で繁栄したものとなるための防衛協力体制を構築する（I 防衛協力と指針の目的）。

(2) 平時から緊急事態までのあらゆる段階における軍事協力体制を統制するアメリカ主導の「同盟調整メカニズム」

第1図 「同盟調整メカニズム（ACM）」（2015年11月3日設置）の構造



(出所) 防衛省編「平成28年版 日本の防衛—防衛白書—」・日経印刷株式会社・2016年・246—247頁。

(「第1図」参照)を設置する(Ⅲ 強化された同盟内の調整)。

(3) 日本に対する武力攻撃が発生した場合、自衛隊は、日本及びその周辺海空域並びに海空域の近接経路における防勢作戦を主体的に実施する。米国は、日本と緊密に調整し、適切な支援を行う。米軍は、日本を防衛するため、自衛隊を支援し及び補完する(Ⅳ 日本の平和及び安全の切れ目のない確保、C 日本に対する武力攻撃への対処行動)。

(4) 米国又は第三国に対する武力攻撃に対処するため、日米両国は、当該武力攻撃への対処行動を取っている他国と適切に協力する(Ⅳ 日本の平和及び安全の切れ目のない確保、D 日本以外の国に対する武力攻撃への対処行動)。

(5) 自衛隊は、日本と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより日本の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある事態に対処し、日本の存立を全うし、日本国民を守るため、武力の行使を伴う適切な作戦を実施する。自衛隊及び米軍は、各々の能力及び利用可能性に基づき、柔軟かつ適時に後方支援を相互に行う(Ⅳ 日本の平和及び安全の切れ目のない確保、D 日本以外の国に対する武力攻撃への対処行動)。

(6) 日米両政府の各々が、アジア太平洋地域及びこれを越えた地域の平和及び安全のための国際的な活動に参加する。その場合、相互に及びパートナーと緊密に協力する(Ⅴ地域の及びグローバルな平和と安全のための協力)。

(7) 日米両政府は、宇宙空間及びサイバー空間における安全及び安定のために協力する(Ⅵ 宇宙及びサイバー空間に関する協力)。

(8) 日米両政府は、安全保障及び防衛協力の基盤の強化に取り組む。装備品の共同研究・開発・生産を行う。情報協力・情報共有を強化する。研究・教育機関間の交流を強化する(Ⅶ 日米共同の取組)。

② 帝国主義(imperialism)とは、一般的には、他国と他国民族と他国人民を、侵略したり抑圧したり併合したりして、経済的政治的法的文化的に支配・搾取・差別する思考と行動を示す概念であるが、現代の帝国主義とは、資本主義を基礎とし、その発展の中から誕生した帝国主義、つまり、「資本主義的帝国主義」(レーニン『資本主義の最高の段階としての帝国主義』・レーニン全集第二十二巻・大月書店・306頁)のことである。

資本主義的帝国主義としての帝国主義とは、一つの国において、歴史的に高度に発達して、「独占資本」を持つに至っ

た資本主義が、①自国の国家と②自己の輸出商品・輸出資本を用いて、他国・他国民族・他国人民を、侵略したり抑圧したり併合したりして、経済的政治的法的文化的に支配・搾取・差別する立場のことを言う。

「独占資本」とは、銀行資本と結合して、一つの産業分野において、その分野の「商品」（交換されることを目的にして生産される労働生産物）の50%以上→100%までを、生産したり、販売したりして、その産業分野を支配する巨大な一個または数個の資本（労働力を搾取する生産手段。この資本によって、生活物質のほとんどが商品として生産・販売される経済を、資本主義という）のことを指す。この独占資本の所有者・経営者層を、独占資本家層（独占ブルジョアジー）と呼ぶ。この独占資本家層が、現代資本主義国の支配者層となっている。

一般論としての帝国主義から、資本主義的帝国主義を理論化したのは、ヴェ・イ・レーニンであった。

レーニンの分析によれば、「アメリカとヨーロッパにおける、ついでまたアジアにおける資本主義の最高の段階としての帝国主義は、一八九八—一九一四年ごろまでに完全に形づくられた。スペイン＝アメリカ戦争（一八九八年）、イギリス＝ボア戦争（一八九九—一九〇二年）、日露戦争（一九〇四—一九〇五年）、一九〇〇年のヨーロッパの経済恐慌——これらが、世界史の新しい時代の主要な歴史的道標である」（レーニン『帝国主義と社会主義の分裂』・レーニン全集第二十三巻・大月書店・113頁）。

資本主義は、歴史的には、「近代ブルジョア民主主義革命」（例えば、オランダにおけるスペイン（絶対君主・フェリペ二世）からの独立をめざした1568年→1581年の「ネーデルラント革命」[1581年7月26日勝利]、イギリスにおける1642年→1649年の絶対君主（チャールズ一世）を処刑した「清教徒革命（ピューリタン革命）」[1649年5月19日勝利]と1688年の絶対君主（ジェームズ二世）を追放した「名誉革命」[1688年12月23日勝利]、アメリカにおけるイギリス（立憲君主・ジョージ三世）からの独立をめざした1775年→1783年の「独立革命」[1783年9月3日勝利]、フランス（絶対君主・ルイ十六世治下）における1789年の封建制度を否定した「大革命」[1789年8月4日勝利]など）の勝利以降、「資本の原始的蓄積『段階』」から、「産業革命」（歴史的には、1760年にイギリス[1830年にかけて]で始まり、フランス[1830年から]・アメリカ[1830年から]・ドイツ[1840年から]などで1870年までに）を経て、「産業資本主義『段階』」へ（1897年まで）と発展し、さらに、「産業資本主義『段階』」から「帝国主義『段階』」

へと発展してきた。

帝国主義は、レーニンによれば、経済的には、「(1)独占資本主義」、「(2)寄生的な、または腐敗しつつある資本主義」、「(3)死滅しつつある資本主義（社会主義へ移行しつつある資本主義）」（前掲・レーニン『帝国主義と社会主義の分裂』・112頁、114頁）という標識を有する。また、それは、政治的には、「(1)全線にわたる政治的反動」、「(2)民族的抑圧」、「(3)領土併合」（前掲・レーニン『帝国主義と社会主義の分裂』・113頁、レーニン『帝国主義論ノート』・レーニン全集第三十九巻・大月書店・729頁）という標識を有する。

独占資本主義は、レーニンによれば、「(一)生産と資本の集積。これが高度の発展段階に達して、経済生活で決定的な役割を演じている独占体をつくりだすまでになったこと。(二)銀行資本が産業資本と融合し、この『金融資本』を基礎として金融寡頭制がつくりだされたこと。(三)商品輸出とは区別される資本輸出が、とくに重要な意義を獲得していること。(四)資本家の国際的独占団体が形成されて、世界を分割していること。(五)資本主義的最強国による地球の領土的分割が完了していること」（前掲・レーニン『資本主義の最高の段階としての帝国主義』・307-308頁）という標識を有する資本主義である。かくして、帝国主義とは、レーニンによれば、「独占体と金融資本との支配が成立して、資本の輸出が顕著な重要性を獲得し、国際トラストによる世界の分割がはじまり、最強の資本主義諸国によるいっさいの領土の分割が完了した、そういう発展段階の資本主義である」（前掲・レーニン『資本主義の最高の段階としての帝国主義』・308頁）。

次に、この帝国主義の発展については、独占資本主義の時代から（1898年—1914年から）、国家独占資本主義の時代（第一次世界大戦・1929年—1945年から）→多国籍企業型国家独占資本主義の時代（1957年[1957年3月25日の「ヨーロッパ経済共同体」創設のための「ローマ条約」調印]前後〈アメリカの場合〉—1970年代〈ヨーロッパ諸国の場合〉—1981年〈日本の場合〉から今日）へと発展してきた。

国家独占資本主義は、独占資本主義の展開形態であり、帝国主義の（従って、資本主義の）最終段階であると考えられる。

国家独占資本主義は、「(1)『国家の独占資本への全面的従属』という形態をとった『国家と独占資本の全面的癒着』」を基本的標識とし、「(2)国家の経済過程への全面的介入とその統制」、「(3)国家財政への独占資本の全面依存」、「(4)最高度の腐朽性と寄生性」、「(5)全線における最高度の政治的反動（反共産主義・反民主主義）」、「(6)社会主義への移行

の経済的政治的イデオロギー（Ideologie 観念形態）的條件の完熟化」という標識を有する独占資本主義である。

この国家独占資本主義は、高度に発展した独占資本主義を持つ国において、第一次世界大戦（1914年7月28日－1918年11月11日）と1929年10月24日から始まる「世界大恐慌」（1933年まで）を画期にして始まり、第二次世界大戦（1939年9月1日－1945年9月2日）によって進行化し、そして、第二次世界大戦後に普遍的現象となった。

国家の独占資本への「従属」は、各国において、次のような「方法」を用いて達成されている。

- ①独占資本による政党・議員・高級官僚の買収
- ②独占資本による企業への高級官僚の受け入れ。独占資本による企業の職員の状態機関への出向
- ③独占資本の代表者による政府の「審議会」の占拠
- ④独占資本家や独占資本の代理人による国家機関（大統領・総理大臣・大統領府・内閣・議会・裁判所など）や自治体機関（首長、副首長、議会など）の占拠
- ⑤独占資本の政党とその活動の存在
- ⑥独占資本とその政府による公務員労働組合および民間企業労働組合の首脳部の買収
- ⑦独占資本の団体による政党・議員・高級官僚・国民の誘導
- ⑧独占資本によるマス・メディアの運営とマス・コミュニケーションの占拠

多国籍企業型国家独占資本主義とは、国家独占資本主義の段階にある資本主義国のその国家独占資本主義から生まれた「多国籍企業」が、自国の経済、並びに、世界各国の経済と世界の経済を動かす時代の国家独占資本主義である。

多国籍企業（multinational corporation）とは、基本的には、その国の独占資本が保有し、自国の国家権力の保護を受ける巨大企業が海外子会社を持つ親会社となり、当該親会社（本社）とその親会社の管理・統制によって自国の親会社と一体となって活動する諸国の海外子会社・海外支店の総体（国際的独占体）を指す。

アメリカ・ヨーロッパ諸国・日本等の独占資本が保有する多国籍企業は、報道や出版物を利用すれば、進出した国、とりわけ、その発展途上国において、その国の国家権力の直接的間接的保護のもとで、その国の資本・技術・市場・資源などを支配し、環境破壊（大気汚染、水汚染、森林伐採など）、基本的人権の侵害（組合活動家の解雇、ストライキ参加を理由とする解雇、最低賃金さえ支払わない、セクシャル・ハラスメント〔sexual harassment 性的嫌がらせ〕、残業手当不払い、食事抜き労働、退職金不払い、労働者殴打など）、政治干渉（贈賄、献金、買収、政権打倒活動——例えば、アメリカのITT（国際電信電話会社）のチリのアジェンデ政権に対するその成立（1970年11月3日）阻止活動とその打倒（1973年9月11日）活動への参加——、ごり押し要求など）、文化破壊（先住民抑圧・排除など）、難民やスラム・路上住民の創出などを行っている。

多国籍企業の形成は、歴史的には、1957年（1957年3月25日の「ヨーロッパ経済共同体」創設のための「ローマ条約」調印）前後（アメリカの場合）—1970年代（ヨーロッパ諸国の場合）—1981年（日本の場合）から、始まった。

21世紀現代の「帝国主義」は、多国籍企業型国家独占資本主義を基礎とする「多国籍企業型帝国主義」である。それは、一つの国の歴史的に高度に発展して「国家独占資本主義」となった資本主義が、基本的に、植民地を求めず、自国の国家と自己の輸出資本——「多国籍企業」を用いて、他国・他国民・他国人民を経済的政治的法的文化的に支配・搾取・差別する立場（新植民地主義的立場）を言う。

「多国籍企業型帝国主義」の帝国主義イデオロギーは、グローバリゼーション（globalization）である。

グローバリゼーションは、「資本」・「商品」・「サービス」・「労働力」・「投機マネー」・「情報」・「技術」などの国境を超える活動の自由化を志向する思考であり、「経済の地球規模化」と訳されている。

グローバリゼーションは、アメリカの「多国籍企業」の世界的横行と「投資機関」（銀行・証券会社・投資ファンドなど）による「投機」の世界的横行を正当化するために、ソヴェト社会主義共和国連邦の消滅（1991年12月31日）を[＊]てこにして、1990年代初頭にアメリカ発で主張された。

グローバリゼーションは、二つの要素で構成されている。

一つは、「ネオ・リベラリズム（neo-liberalism）」（新自由主義）の要素である。その内容は、「多国籍企業」や「投機機関」の活動の自由を阻害するものは、すべて「悪」であり、各国は、自国に存在する多国籍企業や投資機関の活動の自由を阻害する「規制」を緩和・撤廃し、或いは、利潤追求主義を拒否する「公共圏」を限りなく縮小し、自己責任の原則のもとで、自由競争によってすべての富の分配を決定しようとする「市場原理主義」が貫けるような体制を確立すべきであるとするものである。

そのもう一つは、「グローバル・スタンダード（global standard）」（世界標準）の要素である。その内容は、「ネオ・リベラリズム」に立脚して、世界各国は、アメリカの国家

や多国籍企業や投資機関の持つ「資本」・「商品」・「サービス」・「投機」・「労働力」・「情報」・「技術」・「企業統治」・「企業会計」・「福祉」・「教育」などについての価値や基準や規則や体制を、「世界標準」として自国に取り入れるべきであるとするものである。

グローバリゼーションは、アメリカ帝国主義が他国帝国主義を束ねて、その総力で、グローバリゼーションによって生まれる世界中の反帝国主義勢力を支配・搾取・差別しようとするイデオロギーである。

「多国籍企業型帝国主義」は、帝国主義の「現代型」であり、帝国主義の最終形態であると考えられる。

㉑ 国際連合憲章「第五条」は、「この憲章のいかなる規定も、国際連合加盟国に対して武力攻撃が発生した場合には、安全保障理事会が国際の平和及び安全の維持に必要な措置をとるまでの間、個別的又は集団的自衛の固有の権利を害するものではない。この自衛権の行使に当つて加盟国がとつた措置は、直ちに安全保障理事会に報告しなければならない。また、この措置は、安全保障理事会が国際の平和及び安全の維持又は回復のために必要と認める行動をいつでもとるこの憲章に基く権能及び責任に対しては、いかなる影響も及ぼすものではない」と定めている。この「集団的自衛権」とは、(1)自国が武力攻撃を受けていなくても、(2)武力攻撃を受けた国によるその旨の表明とその国からの援助の要請があれば、(3)自国に危機がなくても、自国が武力攻撃を受けたとみなして、(4)他国に武力攻撃を加えている国に武力攻撃を加えることができる、という権利である。

自国が武力攻撃を受けていないのにもかかわらず、他国を武力攻撃するのは侵略であるから、集団的自衛権の本質は、その権利を要請する側から見れば、援助を求める権利であるが、その権利の要請を受ける側からすれば、侵略する権利である。従って、集団的自衛権は、自国を守ること、国民を守ることと無関係に行使できる権利である。

国際法学者は、「集団的自衛権」を次のように定義している。

例えば、田畑茂二郎『国際法 I（新版）』・有斐閣（法学全集 55）・1973 年は、「集団的自衛権とは、ごく端的にいうならば、自国が直接攻撃をうけなくても、連帯関係にある他の国が攻撃を受けた場合、それを自国に対する攻撃とみなして反撃しうる権利をいう」（359 頁）と述べている。アラン・プレ、ジャン＝ピエール・コット共編（中原喜一郎・斎藤恵彦監訳）『コメンテール国際連合憲章 上』・東京書籍・1993 年は、国際連合憲章「第 51 条の名において、すべての国連加盟国は、武力侵略の犠牲国である他の

国家を救うために武力行使に訴える権利を持つ。この権利（集団的自衛権——引用者）は、介入する国家はそれ自体が武力戦略の犠牲国である必要は必ずしもないと解釈された（侵略の犠牲国となった場合には、「個別的」自衛権を援用し、行動することができるであろう）。「ある国家は侵略を受けた国の要請、または同意なしに侵略を行った国に対して武力を行使することはできない」（955 頁）と述べている。田岡良一『国際法上の自衛権 新装版』・勁草書房・2014 年は、「集団的自衛権は、組成国（国際連合加盟国のこと——引用者）の一つに対して武力攻撃がなされたとき、この攻撃の直接の対象となっていない他の国々が、被攻撃国を守り、攻撃国に対して武力を行使する権利を指すというのが、普通の解釈である」（256 頁）と述べている。

日本国の国家は、安倍内閣が、自由民主党と公明党の協力を得て作成し、2014 年 7 月 1 日に閣議決定した日本国憲法「第九条」（非戦・非武装・対話・永久平和主義）に違反する国家に集団的自衛権の行使権を認める文書「国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について」（防衛省編『平成 26 年版 日本の防衛——防衛白書——』・日経印刷株式会社・2014 年・376—378 頁）に基づいて、2015 年 9 月 19 日に、安倍内閣と自由民主党と公明党が、「平和安全法制整備法」と「国際平和支援法」という侵略戦争法を強行採決で制定したことにより、「集団的自衛権」を行使できるとしてしまった。

「平和安全法制整備法」（「我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律」）を構成する 10 本の改定法は、次の通りである。

(1)自衛隊法の一部改正。(2)国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律の一部改正。(3)周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律の一部改正（重要影響事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律となる）。(4)周辺事態に際して実施する船舶検査活動に関する法律の一部改正（重要影響事態等に際して実施する船舶検査活動に関する法律となる）。(5)武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律の一部改正（武力攻撃事態等及び存立危機事態における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律となる）。(6)武力攻撃事態等におけるアメリカ合衆国の軍隊の行動に伴い我が国が実施する措置に関する法律の一部改正（武力攻撃事態等及び存立危機事態におけるアメリカ合衆国等の軍隊の行動に伴い我が国が実施する措置に関する法律となる）。(7)武力攻撃事態等における特定公共施設等の

利用に関する法律の一部改正。(8)武力攻撃事態における外国軍用品等の海上輸送の規制に関する法律の一部改正(武力攻撃事態及び存立危機事態における外国軍用品等の海上輸送の規制に関する法律となる)。(9)武力攻撃事態における捕虜等の取扱いに関する法律の一部改正(武力攻撃事態及び存立危機事態における捕虜等の取扱いに関する法律となる)。(10)国家安全保障会議設置法の一部改正。

「第百八十九回国会衆議院 我が国及び国際社会の平和安全法制に関する特別委員会議録 第二号」(平成二十七年五月二十六日・火曜日)・2頁以下。

この法律は、自衛隊が個別的自衛権と集団的自衛権を行使して、自衛戦争も侵略戦争もできるようにしたものである。

「国際平和と支援法」(「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」)は、世界中で侵略戦争や侵略目的の武力による威嚇及び武力の行使を行うアメリカ軍に(その他の国の軍にも)自衛隊が軍事協力を行うことができるようにしたものである。

⑫ アフリカのジブチ共和国に自衛隊基地が建設され、2011年6月1日より使用されている。

⑬ 丸川知雄教授(東京大学社会科学研究所)の分析によれば、「中国のGDPがアメリカのそれを追い抜くのははや時間の問題で、それがいつになるかは為替レート次第である」。「筆者の予測では、GDPの米中逆転は2030年代に到来するが、為替レートがさらに元高になるならば(現在のレート、1ドル＝6.5円——引用者)、米中逆転が数年早くなる可能性がある」。

丸川知雄「爪を隠した経済大国・中国の展望」、『中央公論』・2021年5月号・中央公論新社・135頁。

⑭ 2021年3月11日付「産経新聞(朝刊)」・「毎日新聞(朝刊)」。

⑮ 2021年3月25日付「しんぶん赤旗」。

⑯ 2021年12月11日付「読売新聞(朝刊)」。

⑰ 2021年4月18日付「朝日新聞(朝刊)」・「日本経済新聞(朝刊)」・「読売新聞(朝刊)」。

⑱ 2014年11月30日付「人民日報」。翠川信人・立正大学講師の御助力を得た。

⑲ 2021年11月17日付「読売新聞(朝刊)」。

⑳ スイスのロカルノで仮調印(1925年10月16日)されたところから、所謂「ロカルノ条約」と呼ばれる「ドイツ等五ヶ国(ドイツ・ベルギー・フランス・イギリス・イタリア)間の相互保障条約」(1925年12月1日、ロンドンで正式調印)は、「第二条」において、「ドイツ及びベルギー、

また、ドイツ及びフランスは、いかなる場合においても、相手へ攻撃若しくは侵入し、又は相互に戦争に訴えないことを互に約束する」と定めた(田畑茂二郎・高林秀雄編集代表『ベーシック条約集』・東信堂・1997年・561頁、吉岡吉典・新原昭治編『資料集 20世紀の戦争と平和』・新日本出版社・2000年・44頁を利用)。

「ロカルノ条約」は、ドイツ・ベルギー間及びドイツ・フランス間の相互不可侵を約束したものであるが、その「第二条」には、若干の制約が付されており、結果として、ドイツが、㉑フランスやベルギーに攻撃や侵入並びに戦争を行った場合にのみ、または、㉒フランス、或いは、ベルギーを攻撃する目的で非武装地帯に兵力を進出させた場合にのみ、「正当防衛の権利」(right of legitimate defence, le droit de légitime défense)の発動が許容された(前掲・田畑茂二郎『国際法 I [新版]』・356—357頁)。

㉓「不戦条約」として通っている、1928年8月27日にパリで調印された「戦争放棄ニ関スル条約」(General Treaty for Renunciation of War as an Instrument of National Policy)は、「第一条」において、「締約国ハ国際紛争解決ノ為戦争ニ訴フルコトヲ非トシ且其ノ相互関係ニ於テ国家ノ政策ノ手段トシテノ戦争ヲ放棄スルコトヲ其ノ各自ノ人民ノ名ニ於テ厳粛ニ宣言ス」と定め、「第二条」において、「締約国ハ相互間ニ起ルコトアルヘキ一切ノ紛争又ハ紛議ハ其ノ性質又ハ起因ノ如何ヲ問ハス平和的手段ニ依ルノ外之カ処理又ハ解決ヲ求メサルコトヲ約ス」と定めた。

この条約の調印に当って、アメリカを始めとする多くの国が、「自衛権」については、留保を行い、結果として、自衛権に基く武力行使は、同条約の「放棄スル戦争」の範囲内に含まれないとする一般的了解が成立した。なお、自衛権の発動条件については、自国への「攻撃」と「侵略」があった場合という条件が、各国のほぼ共通した認識であった(前掲・田畑茂二郎『国際法 I [新版]』・357—358頁)。

この留保について、例えば、アメリカの態度は、次のようであった(1928年4月28日のアメリカ国際法学会におけるケロック国務長官の講演)。

「不戦条約の米国草案には、どのような形ででも自衛権を制限しまたは害する何物をも含んではいない。その権利は、すべての主権国家に固有のものであり、すべての条約に暗黙に含まれている。すべての国は、どのような時でも、また条約の規定の如何を問わず、自国領域を攻撃または侵入から守る自由をもち、また、事態が自衛のための戦争に訴えることを必要ならしめるか否かを決定する権限を有す

る。国家が正当な理由を有しているならば、世界は、その国の行動を称賛し非難はしないであろう。しかしながら、この譲り渡すことのできない権利を条約が明示的に認めると、侵略を定義する試みで遭遇するのと同じ困難を生じさせることになる。それは、同一の問題を裏面から解こうとするものである。条約の規定は自衛の自然権に制限を付加することはできないので、条約が自衛の法概念を規定することは、平和のためにならない。何故ならば、破廉恥な人間が合意された定義に合致するような出来事を形作るのは、極めて容易だからである。」

前掲『ベーシック条約集』(1997年)・561頁。

また、イギリスの態度は、次のようであった(1928年5月19日のイギリスのチェンバレン外務大臣からアメリカのケロッグ國務長官への口上書)。

「……世界の或る地域は、われわれの平和と安全にとっては特別の且つ死活的利害関係を生ぜしめる。英国政府は、これらの地域への干渉を我慢できないことを、これまで苦勞して明らかにしてきた。これらの地域を攻撃から護ることは、大英帝国にとっては一つの自衛の措置である。英国政府は新条約がこの点について政府の行動の自由を害するものでないという明確な了解に基づいて新条約を受け入れるものであることを、明らかにしておかなければならない。」

前掲『ベーシック新条約』(1997年)・561—562頁。

③ 1945年6月26日にサンフランシスコで調印された「国際連合憲章」の「第一条」は、「国際連合加盟国に対して武力攻撃が発生した場合」で、「安全保障理事会が国際の平和及び安全の維持に必要な措置をとるまでの間」、各加盟国は「自衛権」(「個別的又は集団的自衛の固有の権利」)を行使することができる(その措置は、直ちに安全保障理事会に報告しなければならない)、と定めている。

③ 前掲・田畑茂二郎「国際法 I [新版]」・397—398頁。

④ ファシズムの本質とイタリア・ドイツ・スペイン・日本のファシズムのことを理解するためには、ディミトロフ選集編集委員会編訳『ディミトロフ選集 第2巻』・大月書店・1972年所収の全著作(特に、「ファシズムの攻勢と、ファシズムに反対し労働者階級の統一をめざす闘争における共産主義インタナショナルの任務——一九三五年八月二日、共産主義インタナショナル第七回大会における報告——」[通称「反ファシズム統一戦線」])、丸山眞男「ファシズムの諸問題」、丸山眞男「増補版 現代政治の思想と行動」・未來社・1964年所収、アンリ・ミシェル(長谷川公昭訳)『ファシズム』・白水社・1978年、ワルター・ラカー(柴田

敬二訳)『ファシズム——昨日・今日・明日——』・刀水書房・1997年、山口 定『ファシズム』・有斐閣・1979年(山口 定『ファシズム』・岩波現代文庫版・2006年)、ヴィクトール・E・フランクル(池田香代子訳)『夜と霧 新版』・みすず書房・2002年、ロバート・パクストン(瀬戸岡紘訳)『ファシズムの解剖学』・桜井書店・2009年、エンツォ・トラヴェルソ(桂本元彦訳)『全体主義』・平凡社新書・2010年、ケヴィン・パスモア(福井憲彦訳)『ファシズムとは何か』・岩波書店・2016年、ハンナ・アーレント『新版 全体主義の起源』・みすず書房・2017年——『1 反ユダヤ主義』(大久保和郎訳)、『2 帝国主義』(大島通義・大島かおり訳)、『3 全体主義』(大久保和郎・大島かおり訳)——、ジェイソン・スタンリー(棚橋志行訳)『ファシズムはどこからやってくるか』・青土社・2020年、田野大輔『ファシズムの教室——なぜ集団は暴走するのか』・大月書店・2020年、井口文男『イタリア憲法史』・有信堂高文社・1998年、ポール・ギショネ(長谷川公昭訳)『ムッソリーニとファシズム』・白水社・1974年、山田 晟『ドイツ近代憲法史』・東京大学出版会・1963年、クロード・ダヴィド(長谷川公昭訳)『ヒトラーとナチズム』・白水社・1971年、ルドルフ・ヘス(片岡啓治訳)『アウシュヴィッツ収容所』・講談社学術文庫・1999年、村瀬興雄『ナチズム——ドイツ保守主義の系譜——』・中公新書・1968年、大澤武男『ヒトラーとユダヤ人』・講談社現代新書・1996年、アンネ・フランク(深町眞理子訳)『アンネの日記 増補新訂版』・文春文庫・2003年、マーシャ・ロリニカイテ(清水陽子訳)『マーシャの日記——ホロコस्तを生きのびた少女』・新日本出版社・2017年、ウルリヒ・ヘルベルト(小野寺拓也訳)『第三帝国 ある独裁の歴史』・角川新書・2021年、望田幸男『ネオナチのドイツを読む』・新日本出版社・1994年、フェリックス・モロウ(山内 明訳)『スペインの革命と反革命』・現代思潮社・1966年、アントニー・ビーヴァー(根岸隆夫訳)『スペイン内戦 1936-1939』(上・下)・みすず書房・2011年、丸山眞男「日本ファシズムの思想と運動」、前掲・丸山眞男『増補版 現代政治の思想と行動』所収、安部博純『日本ファシズム研究序説』・未來社・1975年、大藪龍介『日本のファシズム 昭和戦争期の国家体制をめぐって』・社会評論社・2020年などが参考になる。
